

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック(旧社名 駒井鉄工株式会社)

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.(旧英訳名 KOMAI TEKKO Inc.)

(注)平成22年6月29日開催の第81回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日をもって当社商号を「駒井鉄工株式会社(英訳名KOMAI TEKKO Inc.)」から「株式会社駒井ハルテック(英訳名KOMAIHALTEC Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 須賀安生

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路二丁目20番21号

【電話番号】 06(6573)7351(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中村貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03(3833)5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤枝伸明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間	第81期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	37,469	32,649	16,173	14,405	46,323
経常利益	(百万円)	28	1,526	288	1,234	567
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	27	2,293	239	2,053	500
純資産額	(百万円)			24,503	29,377	25,167
総資産額	(百万円)			46,371	57,583	47,946
1株当たり純資産額	(円)			692.23	592.79	711.01
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	0.77	57.86	6.77	41.43	14.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			52.84	51.02	52.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,957	49			278
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	264	78			353
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,771	1,548			1,452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			2,603	5,201	4,433
従業員数	(名)			372	583	362

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第81期第3四半期連結累計期間につきましては四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第82期第3四半期連結累計期間、第81期第3四半期連結会計期間、第82期第3四半期連結会計期間及び第81期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第3四半期連結会計期間において、株式会社ハルテックと合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	583
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

2 従業員が当第3四半期連結会計期間において183名増加しております。これは、主として平成22年10月1日付で株式会社ハルテックと合併したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	497
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

2 従業員が当第3四半期連結会計期間において197名増加しております。これは、主として平成22年10月1日付で株式会社ハルテックと合併したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
橋梁事業	6,162	
鉄骨事業	7,815	
その他	0	
合計	13,978	

(注) 1 上記生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
橋梁事業	18,314		20,483	
鉄骨事業	2,725		16,728	
合計	21,039		37,212	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 橋梁事業の受注高には株式会社ハルテックから引継いだ平成22年9月末の受注残高16,666百万円が含まれております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
橋梁事業	6,126	
鉄骨事業	8,125	
その他	152	
合計	14,405	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	1,364	8.43	2,753	19.12
大成建設株式会社	5,700	35.25	2,348	16.30
国土交通省	1,064	6.58	2,320	16.11

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く橋梁・鉄骨業界は、橋梁は、公共投資の見直しが続く、新設橋梁の発注量は前年同期を下回る状況のなかで受注競争は一層熾烈さを増しております。一方、鉄骨は、首都圏の大型物件に一部動きが見られたものの、特に地方都市圏においての設備投資等は回復に至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社は株式会社ハルテックと平成22年10月1日をもって合併し、商号を株式会社駒井ハルテックとして新たにスタートいたしました。合併後の当第3四半期連結会計期間の受注高は、株式会社ハルテックから引継いだ平成22年9月末の受注残高166億6千6百万円を加え、総額210億3千9百万円（前年同四半期比138.5%増）となりました。売上高は、144億5百万円（同10.9%減）となり、損益は、大型橋梁工事の追加変更等による利益計上が寄与し営業利益12億2千8百万円（前年同四半期比316.5%増）、経常利益12億3千4百万円（同327.9%増）となりました。また特別利益に「負ののれん発生益」47億8千9百万円、特別損失に「減損損失」39億7千4百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は20億5千3百万円（同757.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

橋梁事業

当第3四半期連結会計期間の受注高は、国土交通省関東地方整備局・根岸地区高架橋架設工事、千葉県・渡河橋下り線他の工事に株式会社ハルテックから引継いだ平成22年9月末の受注残高166億6千6百万円を加え183億1千4百万円となりました。

完成工事高は、国土交通省関東地方整備局・根岸地区高架橋製作工事、国土交通省中国地方整備局・大谷東高架橋他の工事で61億2千6百万円となり、これにより受注残高は204億8千3百万円となっております。

鉄骨事業

当第3四半期連結会計期間の受注高は、関電不動産株式会社新赤坂センタービル(仮称)建築工事、中之島ダイビル・ウエスト(仮称)新築工事他の工事で27億2千5百万円となりました。

完成工事高は、(仮称)目黒雅叙園増改築計画、(仮称)浜離宮インターシティ新築工事他の工事で81億2千5百万円となり、これにより受注残高は167億2千8百万円となっております。

その他

当社は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っております。当第3四半期連結会計期間のその他の売上高は1億5千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

平成22年10月1日付で株式会社ハルテックと合併したことで、当第3四半期連結会計期間より同社の資産、負債を受入れております。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は第2四半期連結会計期間末より103億5千万円増加し575億8千3百万円となりました。なお、合併による増加額は118億9千8百万円であります。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が37億2千8百万円、未収入金が39億7千1百万円増加したことなどにより流動資産が94億1千4百万円増加し351億1千9百万円となりました。なお、合併による増加額は64億3千6百万円であります。固定資産は、合併による増加額54億6千1百万円がりましたが、減損損失39億7千4百万円を計上したことなどにより9億3千5百万円増加し224億6千4百万円となりました。

負債の部では、支払手形・工事未払金が42億4千5百万円増加、短期借入金が15億5千万円減少したことなどにより流動負債が49億7千万円増加し212億3千7百万円となりました。固定負債は69億6千8百万円となり、負債合計は282億6百万円となりました。なお、合併による増加額は流動負債37億8千万円、固定負債10億4千7百万円であります。

純資産の部では、合併により資本剰余金が19億5千9百万円、利益剰余金が19億5千万円増加したことなどにより、純資産は43億8百万円増加し293億7千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ11億9千4百万円増加（内、合併による増加額は23億2千3百万円）し52億1百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、支出した資金は19億3千万円（前年同四半期は2億4千9百万円の支出）となりました。これは税金等調整前四半期純利益、減損損失等の増加要因があった一方、負ののれん発生益、未収入金の増加等の減少要因があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は7千5百万円（同2千3百万円の支出）となりました。これは固定資産取得代金の支払額の増加があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は8億7千5百万円（同3億2千5百万円の収入）となりました。これは社債を発行したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、一部立替金を計上したことなどにより、1千3百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ハルテックと合併したため、株式会社ハルテックの主力工場であった和歌山工場及び賃貸資産であった千葉工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
					面積 (㎡)	金額				
和歌山工場 (和歌山県日高 郡由良町)	橋梁事業	橋梁生産設備	819	237	68,639	788	97	28	1,972	108
千葉工場 (千葉県富津 市)	その他	賃貸資産	964	38	35,250	627		0	1,629	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	49,727,091	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 (注)	13,294	49,727		6,619		6,273

(注) 合併に際して普通株式13,294,380株を発行し、平成22年9月30日最終の株式会社ハルテック株主名簿に記載された株主に対して1株につき当社の株式0.65株を割り当て交付したことに伴い、普通株式が49,727,091株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年10月1日に株式会社ハルテックと合併したことに伴い、同日付で株式会社ハルテックの株主に当社株式を割り当てた結果、当社の同日現在の大株主の状況は以下のとおりとなりました。

平成22年10月1日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口3、信託口6、信託口1、信託口2、信託口5、信託口7、信託口8、信託口9、信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,641	5.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,169	4.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,960	3.94
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,942	3.91
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,718	3.46
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	1,432	2.88
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	1,343	2.70
株式会社北都鉄工	石川県白山市福留町555	1,000	2.01
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	1,000	2.01
住友金属工業株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5-33	974	1.96
計		16,181	32.54

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口3、信託口6、信託口1、信託口2、信託口5、信託口7、信託口8、信託口9、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が689,350株、信託口3が294,500株、信託口6が294,500株、信託口1が287,600株、信託口2が246,200株、信託口5が244,600株、信託口7が232,050株、信託口8が226,700株、信託口9が100,000株、信託口4が26,400株であります。
- 2 上記の他には、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、株式会社ハルテックとの合併期日(平成22年10月1日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年10月1日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,914,000	47,914	
単元未満株式	普通株式 1,671,091		
発行済株式総数	49,727,091		
総株主の議決権		47,914	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月1日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市港区磯路2-20-21	141,000		141,000	0.28
計		141,000		141,000	0.28

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	234	274	227	196	184	164	157	171	205
最低(円)	210	195	181	166	143	146	135	133	164

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役 副社長	社長補佐、総務 本部長、コンプ ライアンス室担 当	北垣 一郎	昭和24年 8月5日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成13年5月 同行融資部臨店指導室長 平成14年9月 株式会社ハルテック入社 平成16年6月 同社取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役副社長	(注)1	9	平成22年 10月1日
専務取締役 兼専務執行 役員	橋梁事業部・ 橋梁生産本部長	福井 康夫	昭和25年 3月5日生	昭和48年4月 株式会社春本鐵工所（平成8年株式会社春本鐵工、平成13年株式会社ハルテックに社名変更）入社 平成7年2月 同社大阪工場長 平成16年6月 同社取締役 平成20年6月 同社取締役副社長 平成22年10月 当社専務取締役兼専務執行役員	(注)1	8	平成22年 10月1日
常務取締役 兼常務執行 役員	橋梁事業部橋梁 営業本部長兼橋 梁技術本部長、 技術委員会委員 長	竹中 裕文	昭和27年 6月12日生	昭和53年4月 株式会社春本鐵工所（平成8年株式会社春本鐵工、平成13年株式会社ハルテックに社名変更）入社 平成9年12月 同社本社設計部長 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成22年10月 当社常務取締役兼常務執行役員	(注)1	9	平成22年 10月1日
監査役		浜村 正信	昭和24年 4月3日生	昭和48年4月 株式会社春本鐵工所（平成8年株式会社春本鐵工、平成13年株式会社ハルテックに社名変更）入社 平成8年10月 同社本店設計部長 平成11年6月 同社取締役 平成22年6月 同社監査役 平成22年10月 当社監査役	(注)2	13	平成22年 10月1日

(注) 1 取締役北垣一郎、同福井康夫、同竹中裕文の任期は、平成22年10月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役浜村正信の任期は、平成22年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常任監査役		吉村 文達	平成22年9月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役兼専務執行役員 (鉄構事業部長、鉄構営業本部長)	専務取締役兼専務執行役員 (鉄構事業部長)	田中進	平成22年7月1日
取締役兼執行役員 (鉄構生産本部長、生産計画室長)	取締役兼執行役員 (鉄構事業部副事業部長、鉄構生産統括室長、生産計画室長)	清水時男	平成22年7月1日
専務取締役兼専務執行役員 (企画・管理本部長、海外事業室長、内部監査委員会委員長)	専務取締役兼専務執行役員 (橋梁事業部長、調達センター長、総合戦略室長、人事部長、経営企画部長、内部監査委員会委員長)	鬼澤洋	平成22年10月1日
常任監査役	監査役	中島良純	平成22年10月1日

(注) 当社では、執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次の通りであります。

新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	橋梁事業部橋梁工事副本部長・橋梁工事部長	松本淳司	平成22年10月1日
執行役員	橋梁事業部橋梁生産本部和歌山工場長	長谷川敏之	平成22年10月1日
執行役員	橋梁事業部橋梁生産本部富津工場長・管理部長	東隆行	平成22年10月1日
執行役員	企画・管理本部経営企画部長	富本信	平成22年10月1日

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (安全品質管理室長、環境品質管理室担当、中央安全衛生委員会委員長)	執行役員 (橋梁事業部富津工場長、管理部長、環境品質管理室担当、中央安全衛生委員会委員長)	庄山修	平成22年10月1日
執行役員 (橋梁事業部橋梁工事本部長)	執行役員 (橋梁事業部橋梁工事本部長、安全管理室担当)	鮫島能章	平成22年10月1日
執行役員 (総務本部財務部長、関係会社担当)	執行役員 (財務部長、総務部、コンプライアンス室担当、関係会社担当)	中村責任	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,201	4,433
受取手形・完成工事未収入金	5 19,886	16,045
未成工事支出金等	3 1,068	3 641
未収入金	7,576	-
その他	1,399	4,735
貸倒引当金	13	10
流動資産合計	35,119	25,846
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1, 2 6,357	1, 2 4,995
機械・運搬具(純額)	1 1,364	1 1,228
土地	2 10,740	2 12,689
その他(純額)	1 332	1 151
有形固定資産計	18,795	19,065
無形固定資産	97	56
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,098	2 2,544
その他	571	442
貸倒引当金	99	8
投資その他の資産計	3,570	2,978
固定資産合計	22,464	22,100
資産合計	57,583	47,946

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5 14,373	7,784
短期借入金	2 4,453	2 6,003
1年内償還予定の社債	160	-
未成工事受入金	503	1,058
工事損失引当金	3 385	3 250
引当金	123	127
その他	1,239	957
流動負債合計	21,237	16,182
固定負債		
社債	640	-
長期借入金	2 2,687	2 3,298
繰延税金負債	1,333	2,036
退職給付引当金	1,908	1,032
引当金	16	11
その他	383	218
固定負債合計	6,968	6,597
負債合計	28,206	22,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	6,273
利益剰余金	13,959	11,888
自己株式	43	293
株主資本合計	28,769	24,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	672
為替換算調整勘定	-	5
評価・換算差額等合計	608	677
純資産合計	29,377	25,167
負債純資産合計	57,583	47,946

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	37,469	32,649
完成工事原価	35,664	29,044
完成工事総利益	1,804	3,605
販売費及び一般管理費	1,670	2,072
営業利益	134	1,533
営業外収益		
受取配当金	34	52
受取家賃	24	29
材料屑売却益	39	39
雑収入	14	11
営業外収益合計	112	132
営業外費用		
支払利息	142	101
社債発行費	-	18
支払手数料	69	9
雑支出	5	10
営業外費用合計	217	139
経常利益	28	1,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
負ののれん発生益	-	4,789
その他	0	35
特別利益合計	7	4,824
特別損失		
固定資産除売却損	10	26
減損損失	-	3,974
その他	2	9
特別損失合計	13	4,011
税金等調整前四半期純利益	22	2,339
法人税、住民税及び事業税	18	20
法人税等調整額	31	25
法人税等合計	50	45
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,293
四半期純利益又は四半期純損失()	27	2,293

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	16,173	14,405
完成工事原価	15,329	12,357
完成工事総利益	843	2,047
販売費及び一般管理費	1 548	1 819
営業利益	294	1,228
営業外収益		
受取配当金	14	30
受取家賃	7	11
材料屑売却益	14	16
雑収入	6	4
営業外収益合計	44	62
営業外費用		
支払利息	49	32
社債発行費	-	18
雑支出	1	5
営業外費用合計	50	56
経常利益	288	1,234
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	-	4,789
その他	-	14
特別利益合計	0	4,804
特別損失		
固定資産除売却損	1	21
減損損失	-	3,974
その他	0	0
特別損失合計	2	3,996
税金等調整前四半期純利益	286	2,041
法人税、住民税及び事業税	5	9
法人税等調整額	40	22
法人税等合計	46	12
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,053
四半期純利益	239	2,053

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22	2,339
減価償却費	475	485
減損損失	-	3,974
負ののれん発生益	-	4,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	46
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	0
引当金の増減額(は減少)	467	120
受取利息及び受取配当金	40	54
支払利息	212	110
有形固定資産除売却損益(は益)	10	25
売上債権の増減額(は増加)	970	31
未成工事支出金等の増減額(は増加)	12,196	238
仕入債務の増減額(は減少)	9,145	3,724
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,634	1,025
その他	1,698	4,293
小計	1,703	149
利息及び配当金の受取額	40	54
利息の支払額	211	96
法人税等の支払額	84	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	257	140
その他	7	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	264	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230	1,550
長期借入れによる収入	3,330	-
長期借入金の返済による支出	1,185	610
社債の発行による収入	-	800
配当金の支払額	141	174
その他	2	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,771	1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452	1,577
現金及び現金同等物の期首残高	3,056	4,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,603	1 5,201

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)シッパスを連結の範囲に含めております。また当第3四半期連結会計期間に上海駒井鉄工建設工程技術有限公司を清算しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、特別利益で区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は7百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「未収入金」は2,700百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
原価差異の繰延処理 操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,538百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,975百万円であります。																																
2 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。	2 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">4,108百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">2,630百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,924</td> <td>(</td> <td>7,689)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,464</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,497</td> <td>(</td> <td>10,319)</td> </tr> </table>	建物	4,108百万円	(2,630百万円)	土地	8,924	(7,689)	投資有価証券	2,464			計	15,497	(10,319)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">3,402百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">3,192百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,466</td> <td>(</td> <td>11,150)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,844</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,713</td> <td>(</td> <td>14,342)</td> </tr> </table>	建物	3,402百万円	(3,192百万円)	土地	11,466	(11,150)	投資有価証券	1,844			計	16,713	(14,342)
建物	4,108百万円	(2,630百万円)																														
土地	8,924	(7,689)																														
投資有価証券	2,464																																
計	15,497	(10,319)																														
建物	3,402百万円	(3,192百万円)																														
土地	11,466	(11,150)																														
投資有価証券	1,844																																
計	16,713	(14,342)																														
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">4,053百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">うち長期借入金より振替分 923)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,687</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,740</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	短期借入金	4,053百万円	(うち長期借入金より振替分 923)	長期借入金	2,687			計	6,740			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">6,003百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">うち長期借入金より振替分 923)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,298</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,301</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	短期借入金	6,003百万円	(うち長期借入金より振替分 923)	長期借入金	3,298			計	9,301										
短期借入金	4,053百万円	(うち長期借入金より振替分 923)																														
長期借入金	2,687																																
計	6,740																																
短期借入金	6,003百万円	(うち長期借入金より振替分 923)																														
長期借入金	3,298																																
計	9,301																																
3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9百万円であります。	3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9百万円であります。																																
4 受取手形裏書譲渡高は、105百万円であります。	4 受取手形割引高は、45百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、470百万円であります。																																
5 四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>353</td> </tr> </table>	受取手形	63百万円	支払手形	353																													
受取手形	63百万円																																
支払手形	353																																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 570百万円	従業員給料手当 616百万円
賞与引当金繰入額 14	賞与引当金繰入額 90
退職給付費用 36	退職給付費用 50
減価償却費 70	減価償却費 65

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 190百万円	従業員給料手当 238百万円
賞与引当金繰入額 30	賞与引当金繰入額 35
退職給付費用 12	退職給付費用 19
減価償却費 23	減価償却費 23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	49,727,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	168,892

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年10月1日付けで、株式会社ハルテックと合併しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,959百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,233百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄構製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,090	82	16,173		16,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5	5	(5)	
計	16,090	88	16,179	(5)	16,173
営業利益	231	62	294	(0)	294

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品等の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄構製品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,219	249	37,469		37,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		18	18	(18)	
計	37,219	268	37,488	(18)	37,469
営業利益又は営業損失()	60	194	134	(0)	134

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品等の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁	鉄骨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,932	21,261	32,193	456	32,649		32,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高				212	212	212	
計	10,932	21,261	32,193	668	32,862	212	32,649
セグメント利益	1,059	1,251	2,311	69	2,380	847	1,533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 847百万円には、セグメント間取引消去 31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 816百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁	鉄骨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,126	8,125	14,252	152	14,405		14,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高				74	74	74	
計	6,126	8,125	14,252	227	14,480	74	14,405
セグメント利益	861	701	1,562	41	1,604	376	1,228

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 376百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 366百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「橋梁」セグメントにおいて、公共事業の削減、市場単価の低迷等による受注環境の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては3,974百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「橋梁」セグメントにおいて、平成22年10月1日付けで株式会社ハルテックを合併したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては4,789百万円であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1年内償還予定の社債及び社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
1年内償還予定の社債	160	160	-	(注)
社債	640	640	-	(注)

(注)時価の算定方法

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社と株式会社ハルテックは平成22年3月19日に締結した「合併基本合意書」に基づき、平成22年5月24日開催の両社取締役会において「合併契約書」の締結を決議し、当該合併契約は平成22年6月25日開催の株式会社ハルテック第70回定時株主総会、平成22年6月29日開催の当社第81回定時株主総会において承認され、平成22年10月1日に合併いたしました。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハルテック

事業の内容 橋梁、鉄骨、鉄構など鋼構造物の設計、製作、施工

企業結合を行った理由

公共事業の削減などにより、新設橋梁の建設は減少する一方、過去に建設された橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事の増加が見込まれており、これに対する体制整備が急がれております。また、総合評価型一般競争入札への移行によりコスト競争力に加え、高い技術力、健全な財務体質など企業の総合力が一層求められるようになってまいりました。

このような環境の中で、両社は関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用による事業基盤の強化を目的に、平成21年3月24日に橋梁事業に係る業務提携契約を締結いたしました。それ以降、技術力の強化に向けた交流や固有技術を活かした生産協力などを実施し、その成果を検証してまいりました。

その結果、両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効果的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るためには、業務提携にとどまらず経営統合することが最善であるとの結論に至りました。

また、経営統合により鉄骨事業並びに今後成長が見込まれる環境事業においても、経営資源、保有技術を有効活用することが可能となり、総合的な企業価値向上に寄与すると判断いたしました。

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を存続会社といたしました。

結合後企業の名称

株式会社駒井ハルテック

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社駒井ハルテックの普通株式の時価	2,214百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	70 "
取得原価		2,284百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率及び

当社は、合併に際して普通株式13,294,380株を発行及び自己株式900,000株を代用し、合併期日における株式会社ハルテックの株主名簿に記載された株主に対して株式会社ハルテックの株式1株につき、当社の株式0.65株を割当交付いたしました。

(注)効力発生日の前日(平成22年9月30日)における株式会社ハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割り当ては行っておりません。

株式交換比率の算定方法

当社は株式会社三井住友銀行を、株式会社ハルテックは株式会社三菱東京UFJ銀行を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。

なお、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行は、市場株価法とDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

(5)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(6)発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

4,789百万円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その不足額を負ののれんとして計上しております。

(7)企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

完成工事高 5,938百万円

経常利益 441 "

四半期純利益 353 "

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 4,257百万円

四半期連結貸借対照表計上額 2,543百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
592.79円	711.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,377	25,167
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,377	25,167
普通株式の発行済株式数(千株)	49,727	36,432
普通株式の自己株式数(千株)	168	1,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	49,558	35,396

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.77円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 57.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	27	2,293
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	27	2,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,398	39,645

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.77円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 41.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	239	2,053
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	239	2,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,396	49,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動(増加)が認められます。	
株式会社ハルテックとの合併に伴い増加したリース取引に係る未経過リース料四半期末残高相当額は以下のとおりであります。	
1年以内	20百万円
1年超	10 "
合計	31百万円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、駒井鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテック（旧社名：駒井鉄工株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック（旧社名：駒井鉄工株式会社）及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。